

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 大和住銀／プリンシパルF O F s 用 外国リートF（適格機関投資家限定） 外国リートマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替も行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

日興FWS・ Gリートアクティブ （為替ヘッジなし） 【運用報告書（全体版）】

（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

第 4 期

決算日 2025年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	10,690	0	6.9	115.92	15.9	0.0	97.2	317
2期(2023年7月31日)	10,255	0	△4.1	114.26	△1.4	0.0	97.3	394
3期(2024年7月31日)	12,441	0	21.3	137.90	20.7	0.0	98.0	601
4期(2025年7月31日)	12,642	0	1.6	140.75	2.1	0.0	97.7	614

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年7月31日	円 12,441	% -	137.90	% -	% 0.0	% 98.0
8月末	12,294	△1.2	137.31	△0.4	0.0	98.0
9月末	12,772	2.7	140.83	2.1	0.0	97.5
10月末	13,301	6.9	148.56	7.7	0.0	97.8
11月末	13,499	8.5	148.28	7.5	0.0	97.8
12月末	13,120	5.5	143.10	3.8	0.0	97.9
2025年1月末	12,769	2.6	141.95	2.9	0.0	96.6
2月末	12,679	1.9	140.40	1.8	0.0	97.6
3月末	12,539	0.8	136.38	△1.1	0.0	97.8
4月末	11,632	△6.5	128.71	△6.7	0.0	96.7
5月末	12,170	△2.2	134.39	△2.5	0.0	97.1
6月末	12,057	△3.1	135.22	△1.9	0.0	96.9
(期末) 2025年7月31日	12,642	1.6	140.75	2.1	0.0	97.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,441円
期末	12,642円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行いました。
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期の前半において、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利下げサイクルに入り、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったことなどから、グローバルリート市場が堅調に推移したこと
- 期末にかけて、トランプ政権の関税を巡る強硬姿勢の緩和や総じて堅調な米経済指標などからグローバルリート市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 日米における金融政策の方向性の違いや金利差縮小を背景に米ドル安・円高となったこと
- 2025年4月に入り、トランプ政権による相互関税政策の発表を受け、長期金利が世界的に上昇したことなどからグローバルリート市場が下落したこと

投資環境について（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

グローバルリート市場は総じて上昇しました。また、為替市場は円高となりました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は総じて上昇しました。期初から9月下旬にかけては、FOMCが利下げサイクルに入り、米経済のソフトランディング期待が高まるなか、グローバルリート市場は上昇基調で推移しました。しかし、米大統領選でのトランプ再選を受けたインフレ再燃懸念や、12月のFOMCにおける利下げペース減速の示唆を背景に米国債利回りが急上昇したことから、グローバルリート市場は年明けにかけ調整相場となりました。

1月中旬以降は、トランプ関税への警戒感や米景気減速懸念を背景に米株式市場が下落し、米国債利回りが低下するなか、リー트의ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）への需要から総じて堅調に推移しました。しかし、4月初めにトランプ政権の相互関税の発表を受けリスク資産は急落し、グローバルリート市場も一時的に大幅調整しました。

その後期末にかけては、トランプ政権の関税を巡る強硬姿勢の緩和や総じて堅調な米経済指標、予想を上回る米企業決算などを背景に市場はリスクオン（リスク選好）基調となり、グローバルリート市場も堅調に推移しました。

こうしたなか、国別では、米国の利下げ（香港は米国に金融政策を連動）と中国政府による景気

刺激策が好感された香港がアウトパフォームした一方、予想を上回るインフレや増税懸念が重石となったイギリスがアンダーパフォームしました。

セクター別では、ヘルスケアや分散型がアウトパフォームした一方、産業施設やホテル・リゾートがアンダーパフォームしました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円高となりました。

2024年末にかけては、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利などから米ドル高・円安となる場面もありましたが、期を通じて見ると、米ドル安・円高が進行しました。

ポートフォリオについて（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

当ファンド

「大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF（適格機関投資家限定）」の組入比率を高位に保ちました。

大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF（適格機関投資家限定）

「外国リートマザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（外国リートマザーファンド）

国別では、フランス、スペインのオーバーウェイト、カナダ、イギリス、ベルギー、シンガポールのアンダーウェイトを継続しました。また、オーストラリアがオーバーウェイトからフラットとなりました。

セクター別では、ヘルスケア、電波塔、データセンターのオーバーウェイト、店舗（小売）、その他専門型、オフィス、分散型、トランクルームのアンダーウェイトを継続しました。また、産業施設と集合住宅がオーバーウェイトからアンダーウェイトとなった一方、一戸建て住宅がフラットからオーバーウェイトとなりました。

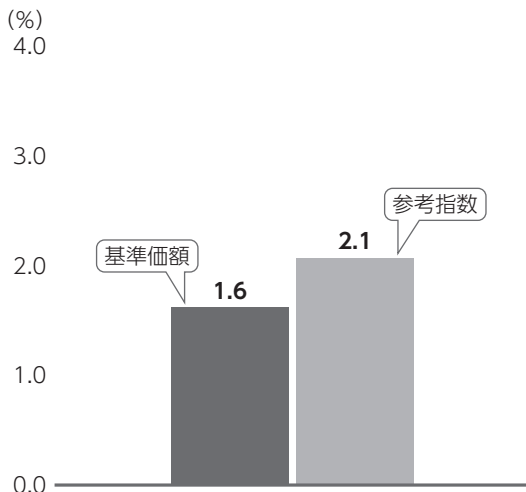
個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。当期は、Deep Seek ショックを背景とする大幅調整によりバリュエーション（投資価値評価）が割安となったアメリカの情報管理サービスプロバイダー（その他専門型）の新規購入や、冷凍・冷蔵物流施設特化型のアメリカの産業施設銘柄の全売却などを実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,641

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF（適格機関投資家限定）」の組入比率を高位に保ちます。

大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF（適格機関投資家限定）

「外国リートマザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

（外国リートマザーファンド）

トランプ関税や地政学リスクの高まりを背景にマクロ経済と政治情勢はより不確実で弱気な方向へとシフトし、市場のボラティリティ（変動性）は上昇しています。米国経済は底堅さを維持しているものの、失業保険受給者数の増加傾向が続くなど労働市場に弱含みが見られ、関税引き上げ前の需要前倒しの反動として、今年後半には景気減速のリスクが高まっているとみています。

F R B（米連邦準備制度理事会）はインフレ懸念

への慎重姿勢を維持しているものの、労働市場の軟化が継続した場合、今年後半にも利下げに踏み切る可能性があるでしょう。実質金利の低下はリート市場のサポート要因となることから、今後不透明な相場展開が予想されるなか、リートのディフェンシブ性と割安なバリュエーションが下支え要因となり、リート市場は魅力的な投資機会を提供するものと考えます。

市場心理の変動に伴うスタイル・ローテーションに十分留意しつつ、長期的視点からの運用スタンスを維持し、社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「社会の構造的変化により恩恵を受ける成長銘柄」を引き続き選好する方針です。

具体的には、高齢者住宅（ヘルスケア）、一戸建て住宅、電波塔を選好する一方、店舗（小売）、オフィス、トランクルームなどについては慎重なスタンスとし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を見極めたうえで厳選投資する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
（適用日：2024年10月29日）
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
（適用日：2025年4月1日）

1万口当たりの費用明細（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	28円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は12,516円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.230	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.62%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.02%

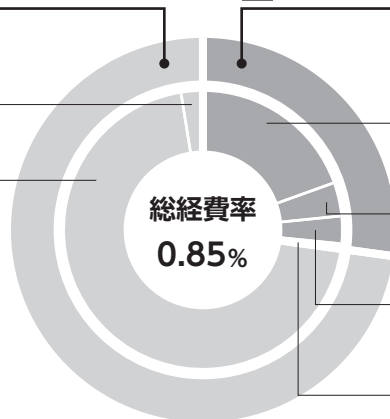
運用管理費用
0.59%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.01%



総経費率
0.85%

総経費率(1 + 2)

0.85%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.59%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.02%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.85%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	大和住銀／プリンシパルF O F s 用 外国リートF（適格機関投資家限定）	57,310,747	110,882 千円	57,079,078	112,397 千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

利害関係人との取引状況

日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 6,715	百万円 1,197	% 17.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年7月31日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF （適格機関投資家限定）	304,797,814	305,029,483	599,992	97.7
合 計	304,797,814	305,029,483	599,992	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19		20

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,967,466,101口です。

■ 投資信託財産の構成

（2025年7月31日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	599,992	97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	20	0.0
コール・ローン等、その他	14,886	2.4
投資信託財産総額	614,899	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	614,899,694円
コール・ローン等	14,886,658
投資信託受益証券(評価額)	599,992,993
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	20,043
(B) 負 債	660,905
未払信託報酬	632,664
その他未払費用	28,241
(C) 純資産総額(A-B)	614,238,789
元 本	485,888,882
次期繰越損益金	128,349,907
(D) 受益権総口数	485,888,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,642円

※当期における期首元本額483,646,577円、期中追加設定元本額97,602,611円、期中一部解約元本額95,360,306円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2024年8月1日 至2025年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,487円
受 取 利 息	48,487
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,796,167
売 買 益	13,737,158
売 買 損	△ 2,940,991
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,322,921
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,521,733
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	82,763,556
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,064,618
(配 当 等 相 当 額)	(29,306,993)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,757,625)
(G) 合 計(D+E+F)	128,349,907
次 期 繰 越 損 益 金(G)	128,349,907
追 加 信 託 差 損 益 金	36,064,618
(配 当 等 相 当 額)	(29,306,993)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,757,625)
分 配 準 備 積 立 金	92,285,289

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,577円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,479,156
(c) 収益調整金	36,064,618
(d) 分配準備積立金	82,763,556
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	128,349,907
1万口当たり当期分配対象額	2,641.55
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

第8期 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

●ファンドの概要

運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国リートマザーファンド 世界各国の不動産投資信託証券

●損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,444,015円
受 取 利 息	1,444,015
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,351,568,734
売 買 益	1,652,891,053
売 買 損	△ 301,322,319
(C) 信 託 報 酬 等	△ 350,805,336
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,002,207,413
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,088,351,341
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,744,702,279
(配 当 等 相 当 額)	(14,912,776,207)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 168,073,928)
(G) 合 計(D+E+F)	26,835,261,033
次 期 繰 越 損 益 金(G)	26,835,261,033
追 加 信 託 差 損 益 金	14,744,702,279
(配 当 等 相 当 額)	(14,942,157,547)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 197,455,268)
分 配 準 備 積 立 金	12,509,988,522
繰 越 損 益 金	△ 419,429,768

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は231,136,888円です。

●組入れ資産の明細

〈親投資信託残高〉 (2025年7月25日現在)

種 類	期 首		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
外国リートマザーファンド	千口	千口	千口	千円
	35,050,077	35,433,644	54,592,616	

※外国リートマザーファンドの期末の受益権総口数は45,267,751,407口です。

外国リートマザーファンド

第8期

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

●ファンドの概要

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ■運用指図にかかる権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

●組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP		87,007		118,607	8,746	1,289,347	1.8	
EASTGROUP PROPERTIES INC		—		32,100	5,335	786,583	1.1	
AVALONBAY COMMUNITIES INC		79,925		77,425	15,608	2,300,946	3.3	
SIMON PROPERTY GROUP INC		104,336		68,536	11,305	1,666,686	2.4	
VORNADO REALTY TRUST		—		152,300	6,023	887,979	1.3	
EQUITY RESIDENTIAL		156,300		—	—	—	—	
EQUINIX INC		31,643		36,343	28,694	4,230,106	6.1	
AMERICAN TOWER CORP		25,500		30,400	7,029	1,036,317	1.5	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		120,900		141,100	6,652	980,765	1.4	
HOST HOTELS & RESORTS INC		375,500		—	—	—	—	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		215,592		280,692	10,177	1,500,424	2.2	
NATL HEALTH INVESTORS INC		37,600		38,100	2,710	399,572	0.6	
TERRENO REALTY CORP		105,322		108,522	6,210	915,583	1.3	
SABRA HEALTH CARE REIT INC		302,200		306,300	5,626	829,492	1.2	
NNN REIT INC		96,300		—	—	—	—	
INVITATION HOMES INC		305,361		344,961	11,080	1,633,435	2.3	
PARK HOTELS & RESORTS INC		93,998		—	—	—	—	
VICI PROPERTIES INC		405,721		408,021	13,631	2,009,626	2.9	
COUSINS PROPERTIES INC		121,900		233,409	6,477	954,854	1.4	
AMERICOLD REALTY TRUST INC		281,700		—	—	—	—	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		153,494		—	—	—	—	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES		30,300		87,700	8,661	1,276,841	1.8	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY		108,400		234,400	7,160	1,055,662	1.5	
KIMCO REALTY CORP		317,300		—	—	—	—	
BROADSTONE NET LEASE INC		122,200		—	—	—	—	

銘 柄		期首(前期末)		期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
INVENTRUST PROPERTIES CORP		153,500	290,267	7,988	1,177,612	1.7
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC		314,988	315,488	11,944	1,760,839	2.5
VENTAS INC		229,700	258,400	17,341	2,556,443	3.7
IRON MOUNTAIN INC		—	68,500	6,765	997,406	1.4
PROLOGIS INC		192,500	302,500	33,190	4,892,914	7.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		57,942	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST		48,300	53,400	6,066	894,285	1.3
ESSEX PROPERTY TRUST INC		31,100	40,900	11,755	1,732,932	2.5
WELLTOWER INC		228,181	236,381	38,151	5,624,352	8.1
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		—	111,100	6,656	981,227	1.4
COPT DEFENSE PROPERTIES		107,100	170,800	4,751	700,489	1.0
PUBLIC STORAGE		14,300	17,400	4,999	736,981	1.1
REGENCY CENTERS CORP		101,207	127,907	9,149	1,348,773	1.9
DIGITAL REALTY TRUST INC		112,400	107,500	19,352	2,852,893	4.1
EXTRA SPACE STORAGE INC		108,857	122,357	18,415	2,714,879	3.9
NETSTREIT CORP		199,900	343,100	6,172	909,930	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	5,578,474 37銘柄	5,264,916 32銘柄	363,832	53,636,187 <76.9%>	76.9
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP		2,415,400	2,677,800	9,934	965,150	1.4
NATIONAL STORAGE REIT		2,253,400	2,091,437	4,893	475,448	0.7
STOCKLAND		1,185,500	2,053,300	11,128	1,081,171	1.6
GOODMAN GROUP		905,696	905,978	31,682	3,077,911	4.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	6,759,996 4銘柄	7,728,515 4銘柄	57,639	5,599,681 <8.0%>	8.0
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		1,222,504	1,317,704	57,517	1,079,608	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,222,504 1銘柄	1,317,704 1銘柄	57,517	1,079,608 <1.5%>	1.5
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		2,518,980	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT		—	1,829,300	4,134	476,840	0.7
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		2,331,300	5,105,397	11,231	1,295,484	1.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	4,850,280 2銘柄	6,934,697 2銘柄	15,366	1,772,324 <2.5%>	2.5
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円	
UNITE GROUP PLC/THE		584,089	611,389	4,805	956,538	1.4
SEGRO PLC		664,070	710,870	4,673	930,212	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,248,159 2銘柄	1,322,259 2銘柄	9,478	1,886,750 <2.7%>	2.7

銘 柄		期首(前期末)		期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ベルギー) WAREHOUSES DE PAUW SCA		口 -	口 16,700	千ユーロ 352	千円 60,983	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	-	16,700	352	60,983	0.1
	銘 柄 数 <比 率>	-	1銘柄		< 0.1%>	
(ユーロ・・・フランス) UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD KLEPIERRE		口 79,200 237,678	口 73,000 361,478	千ユーロ 6,021 12,058	千円 1,043,024 2,088,964	1.5 3.0
小 計	口 数 ・ 金 額	316,878	434,478	18,079	3,131,989	4.5
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄		< 4.5%>	
(ユーロ・・・スペイン) MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		口 456,900	口 473,400	千ユーロ 5,619	千円 973,424	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額	456,900	473,400	5,619	973,424	1.4
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		< 1.4%>	
ユーロ通貨計	口 数 ・ 金 額	773,778	924,578	24,051	4,166,396	6.0
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	4銘柄		< 6.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	20,433,191	23,492,669	-	68,140,948	97.7
	銘 柄 数 <比 率>	49銘柄	45銘柄		<97.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

● 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,259,196,357円
受 取 配 当 金	2,209,132,516
受 取 利 息	50,060,596
そ の 他 収 益 金	3,245
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 477,477,886
売 買 益	6,040,241,820
売 買 損	△ 6,517,719,706
(C) そ の 他 費 用 等	△ 12,232,649
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,769,485,822
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,465,252,109
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,671,556,681
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,914,680,322
(H) 合 計(D+E+F+G)	24,477,861,572
次 期 繰 越 損 益 金(H)	24,477,861,572

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

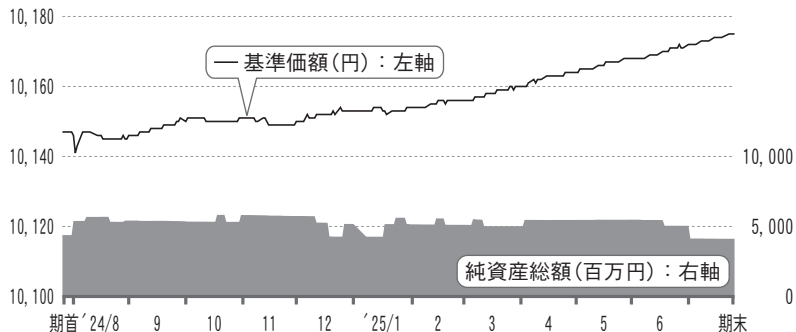
年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2024年7月25日	10,147		—		82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期末) 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円	%	
	2,798,965	67.9	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 122, 141, 394円
コーポレート債(評価額)	1, 322, 623, 559
未収利息	2, 798, 965, 300
前払費用	514, 727
(B) 負 債	3, 220, 136
未払解約金	37, 808
(C) 純資産総額(A-B)	4, 118, 921, 258
元 本	4, 048, 063, 050
次期繰越損益金	70, 858, 208
(D) 受益権総口数	4, 048, 063, 050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)